【事後評価報告】
休眠預金を活用した「認知症の人や介護家族がいきいきと自分らしく暮らせるためのピアサポートネットワークの構築と人材育成事業」

１．　基本情報

（１）**実行団体名**　：公益社団法人　認知症の人と家族の会
（２）**実行団体事業名**：認知症の人や介護家族がいきいきと自分らしく暮らせるためのピアサポートネットワーク構築事業
（３）**資金分配団体**：社会福祉法人　中央共同募金会
（４）**資金分配団体事業名**：
（５）**事業の種類**：イノベーション企画支援事業
（６）**実施期間**：2020 年 5 月～2023 年２月
（７）**事業対象地域**：日本国内

２．　事業概要

① 事業によって解決を目指す社会課題と想定される直接グループ
公益社団法人　認知症の人と家族の会　47 都道府県支部

② 事業の概要（中長期アウトカム・短期アウトカム・活動）

【中長期アウトカム】
全国において、認知症になった本人や介護家族が、ピアサポートネットワークにアクセスできることで、いきいきと自分らしく暮らせる社会となる

【短期アウトカム・活動】

短期アウトカム	活動
つどい（交流会）が全国に普及していくことで、悩み苦しんでいる認知症の人と介護家族が救われる。	全国 47 都道府県支部では毎月、複数の場所や属性別でのつどい交流会を開催している。
ブロック会議での運営者の話し合いによって、つどい（交流会）が充実し、より当事者の思いに添うものとなる。	2020 年度は 2030 年に向けた会の活動のビジョンを策定し、つどい（交流会）の原点である励まし助けあいの活動について、現状と今後について意見交換をした。2021 年度は「家族支援について」介護家族の実態からの支援のありようについて情報交流し考えを深めた。2022 年度は多様化する介護家族や認知症の人の支援状

	況など情報共有し、今後進むべき方向性を話し合った。いずれの年度も会の活動の原点であるつどい（交流会）を充実し、個別性に対応した支援となるよう研鑽を深めた
交流・相談研修会によって参加した運営者がノウハウを学び、資質向上を図ることができる。	22 年度の総会翌日の分科会では、つどい（交流会）広報のあり方や参加者の悩みを適切に聴き取るなどの情報交流会を開催した。
認知症の人と介護家族がつどい（交流会）で仲間とつながることで、それぞれの心が落ち着き、家族関係も改善する。	2021 年度の研修会で、これまでの課題であった、本人主体の本人交流会について考える研修会を実施した。認知症の人を講師に実践的な取り組みや考え方を学んだ。その実践を 8 支部で本人交流会を開催し、本人の自分らしさを取り戻した笑顔や主体的な活動に、家族もまた笑顔で返す場面が交流会の中でみられ、家族関係の改善や認知症とともに歩むことを前向きにとらえていた。
当会の持つ会員情報管理データ、つどい・交流会参加者データ等を一括管理することによって、全国の認知症の人と家族に役立つ取り組みに活かし、さらに発展できる。	現在の会員情報管理データでの課題解決と、今後の会の活動で必要な、会員のつどいへの参加などの動きなどを把握できるシステムに刷新した。

③出口戦略（助成終了後どうしていくのか）

・オンラインつどい開催

「全国において、認知症になった本人や介護家族が、ピアサポートネットワークにアクセスできることで、いきいきと自分らしく暮らせる社会となる」を中長期目標にこの 3 年間活動を進めた。それは社会的孤立や差別の解消に向けた支援である。

この事業でシステムアップした会員管理では、つどいなどの参加状況を把握するとともに、メルマガの配信や研修会の案内などもしていくことで、会と会員とのつながりの強化をはかり、また認知症への知識を深めていくこととしている。またオンラインつどいの開催も増えており、会員管理システムでのオンラインつどい情報の発信、運営者側の資質向上のための研修会、支部がオンラインつどい開催での負担軽減のための開催マニュアル作成なども企画し、次年度より実施していく。今回の事業で作成した会の情報パンフレット・冊子の増刷をし、紙ベースでの会の周知も引き続き実施していく。

・多様なピアサポート活動

会の周知、つながりや財源確保を目的にクラウドファンディングを実施した。その結果、認知症への関心の高さが高齢者だけでなく、20 歳代から 40 歳代でも高い比率であった。自身の親や祖父母の高齢期での認知症に思いをはせての寄付行動であった。しかし、会への入会

行動には至らず、会自身も会員とどのような意識をもった人々か、今回のクラウドファンディングや次期介護保険制度案への署名活動も行ったがその事業への賛同者は認知症や会の活動への関心は高いが入会とはならない。会の活動の応援者を会員と限定するのではなく、このような寄付者や署名者も会の活動の応援者として、新たなつながりの作り方が必要であると担当専門委員会や理事会などで分析・評価した。今後の活動を考える際の重要な項目としていく。

３．　事後評価実施概要

（１）　実施概要

① どんな変化をこの事業の重要なポイントとして設定し評価を実施したのか

・ポイント

つどい（交流会）参加者の声、参加者数、実施回数等で評価

・評価の実施

短期アウトカム	目標値・目標状態	実施
つどい（交流会）が全国に普及していくことで、悩み苦しんでいる認知症の人と介護家族が救われる。	60,000 名	定性的な評価で調査 つどい（交流会）参加者の声の聴き取り
ブロック会議での運営者の話し合いによって、つどい（交流会）が充実し、より当事者の思いに添うものとなる。	つどい（交流会）参加者の満足度	定性的な評価 会議終了後の参加者の意見や感想集約。支部会報でのブロック会議報告書からの収集
交流・相談研修会によって参加した運営者がノウハウを学び、資質向上を図ることができる。	つどい（交流会）参加者が認知症と向きあい前向きに生きる	定量的な評価 研修会終了後毎にアンケート実施
認知症の人と介護家族がつどい（交流会）で仲間とつながることで、それぞれの心が落ち着き、家族関係も改善する。	つどい（交流会）参加者の心の安定の声	定性的な評価 つどいでは参加者の声の聴き取り。本人交流会では実施後の感想の聴き取り。運営者の振り返り会議での評価。
当会の持つ会員情報管理データ、つどい・交流会参加者データ等を一括管理することによって、全	つどい（交流会）60,000 名　会員	定性的な評価 システム利用ででの目的に適った情報収集であるか

国の認知症の人と家族に役立つ取り組みに活かし、さらに発展できる。	11,500 名	の評価。フォローアップ

（２）　実施体制（内部／外部、評価担当役割、氏名、団体・役割）

内部・外部：本人（若年）支援専門委員会委員（理事委員・本人委員・外部委員）

評価担当役割：事業実施後の委員会で事業評価した。

本人（若年）支援専門委員会

委員長：花俣ふみ代副代表　　副代表：川井元晴理事

委員：理事／安藤光徳、梅本靖子、黒松基子

外部委員：認知症の人／下坂厚、丹野智文、支援者／河本歩美

４．　事業の実績（この部分は後日送ります）

４－１インプット（主要なもの記載）

（１）　人材　　内部：9 人（担当者 2 人、理事 7 人）　外部：医療・福祉専門家 10 人

（２）　資機材（主要なもの）情報管理クラウドシステム、情報管理パソコン一式（セキュリティソフト含む）

（３）　経費実績　助成金の合計（円）

① 契約当初の計画金額　　29,884,800 円（3 年分）+6,195,000 円（コロナ）

② 実際に投入した金額　　34,182,828 円（～12 月末）+1 月～2 月

（４）　自己資金（円）

① 契約当初の自己資金の計画額　10,082,000 円

② 実際に投入した自己資金金額と種類　34,182,828 円（～12 月）-24,727,532 円（助成額）+1 月～2 月

③ 資金調達で工夫した点：会の周知をインターネット上で行い、活動への寄付を受けるクラウドファンディングを行い約 780 万円の寄付があった。応援者の 35%は会とのつながりのない人であった。今後はこのつながりをさらに強固にしていく活動を展開していく

４－２活動とアプトプットの実績

（１） 主な活動

・2020 年度～2022 年度本人（若年）のつどいを考え広める研修会の開催
・2020 年度～2022 年度本人交流会・7 ブロックでのブロック会議の開催
・2020 年度～2022 年度世界アルツハイマーデーでの会の周知でのポスター掲示、リーフレット配布
・「家族の会」周知カード制作・配布 19 万部（増刷含む）
・認知症への理解を深めるハンドブック「認知症と向きあうあなたへ」1 万部増刷
・会員管理システム刷新

（２）アウトプットの実績

・全国の支部でのつどい（交流会）の開催

年度	2020 年度	2021 年度
実施数	2,627	3,971
参加者数	26,814	27,906

・2020 年度～2022 年度本人交流会の開催

年度	2021 年度	2022 年度
参加者総数	184 名	217 名
本人参加者数	45 名	72 名
開催支部	８支部	8 支部

・2020 年度～2022 年度本人交流会・7 ブロックでのブロック会議の開催

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
参加者数	251 名	316 名	366 名

・2020 年度～2022 年度本人（若年）のつどいを考え　広める研修会

年度	2021 年 1 月 17 日	2021 年 9 月 11 日	2022 年 8 月 28 日
参加者総数	144 名	159 名	147 名
本人参加者数	8 名	23 名	19 名

アウトプット	指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期	達成評価
運営者の人材育成と後継者養成の会議	会議参加者が課題共有や実践方法を習得	参加者 400 名	参加者 500 名	2023 年 3 月	達成できた
運営者の資質の向上のための研修会	先駆的な実践者の発表やグループワークでの学習	参加者 90 名	参加者 120 名	2023 年 3 月	達成できた
リーフレット等を作成し当会の活動周知や入会案内の実施	仲間とつながりや支援先として当事者の会である当会を知らせる	会員数 11,000 名	会員数 12,000 名	2023 年 3 月	達成できた
認知症当事者の情報一括管理	会員データ、つどい（交流会）参加者データの連結による効率化・有用化	会員数 11,000 名	会員・つどい参加者 20,000 名	2023 年 3 月	達成できた
交流・相談活動専門委員会の設置	事業の検討・円滑化	年/0 回	年/6 回	2023 年 3 月	達成できた 開催は年 2～1 回

~~＊進捗状況：1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他~~

４－３外部との連携実績

〇行政、企業、NPO、〇市民参加合意形成プロセス包括的な連携、コレクティブインパクトによる事業組成を実施した場合、その仕組み創りに際してどのような工夫をしたか。

・世界アルツハイマーデー活動での認知症啓発事業において、日ごろ、認知症委員などに就任し行政や社協などと連携をしており、良好な関係性をもつ都道府県自治体や、認知症の社会課題に関心の高い企業などと各支部はポスター掲示の依頼、繁華街でのリーフレット配布などの街頭行動を実施。地域住民への認知症啓発活動を行った。また図書館や書店などの窓口などでのリーフレット配架、認知症関連図書の紹介を実施し、地域住民の認知症への理解を広める活動を行った。
・本人交流会においては、都道府県作業療法士会と連携し、認知症の人の能力を生かす専門的なケアの実践指導を受けた。企画・実施においてアドバイスやサポーターとして参加をいただいた。
・登山企画においては、ボランティアとして登山アドバイザーからの指導を受け、リスク回避した企画・実施をした。当日はボランティア

として参加をいただいた。

5．　アウトカムの分析

5－1アウトカムの達成度

（1）　短期アウトカムの計画と実績

【短期アウトカムに関する記載項目】

短期アウトカム	指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期	アウトカム 発現状況（実績）
つどい（交流会）が全国に普及していくことで、悩み苦しんでいる認知症の人と介護家族が救われる。	参加者数の増加や参加者からの良い評価の声を聞くことができる	55,000 名	60,000 名	2023 年 2 月	2020 年度は 2,627 回実施し、参加者は 26,814 名。 2021 年度は 3,971 回開催し参加者は 27,906 名。 コロナ禍での緊急事態宣言などで開催中止が相次ぎ、2020 年度は参加者が大幅に減少した。徐々に回復してきているが、目標値の 6 万人には到達しないと予測。
ブロック会議での運営者の話し合いによって、つどい（交流会）が充実し、より当事者の思いに添うものとなる	ブロック会議出席運営者や、つどい（交流会）参加者からの評価を受ける	ブロック会議やつどい（交流会）終了に定性調査を実施	つどい（交流会）参加者の満足度	2023 年 2 月	助成期間の3年間、ピアサポートを根底にしたテーマにブロック会議で運営者が意見交換した。 運営者の多くは看取りの介護家族で、会のピアサポートで精神的負担の解消が図られ、介護継続できた人が多い。お世話になった会であり、今、悩んでいる介護家族の手助けをしたいと研修などでサポート力のアップを図った。 同じ運営者同士話し合うことで、ピアサポートへの考えが整理され、資質の向上となった。「実践の学びとなった」の声多数あり。3 年間で 933 名が参加。

交流・相談研修会によって参加した運営者がノウハウを学び、資質向上を図ることができる。	つどい（交流会）の参加者が仲間とつながったことを実感できる	参加者からの定性調査	つどい（交流会）参加者が認知症と向きあい前向きに生きる	2023年2月	本人（若年）のつどいを考え広める研修会を 2020 年はコロナ禍で中止したが、2021年、2022 年と本人が主体的に活動をテーマに実施。本人を講師に思いを聞き、翌年は前年度の研修で学習からの実践した支部の活動報告を聞いた。本人たちの生き生きとした表情や実践に支援者や家族も、認知症とともに向き合い前向きに生きるということのへの理解が深まった声がアンケート記載であり。３年間の参加者は総数は450名、本人参加者は 50 名。
認知症の人と介護家族がつどい（交流会）で仲間とつながることで、それぞれの心が落ち着き、家族関係も改善する。	つどい（交流会）参加者の「心の安定した」の声を聞くことができる	参加者からの定性調査	つどい（交流会）参加者の心の安定の声	2023年2月	ともかく楽しかった。夢や仲間とやりたかったことが実現できたことで、生きる希望やまだまだやれることがあるとの自信につながったとの本人の声。 診断で落ち込んでいた気持ちが前向きとなったとのアンケート結果。アンケート項目は研修会の趣旨への理解度や受講満足度などを調査。 家族も自信や自身をとりもどした本人の表情に安心感や生活の改善に双方の関係性も改善している。 コロナ禍で 2020 年は未開催、2 年間で 401 名、本人も 107 名参加。2022 年度は 2021 年度より本人参加が 33 名増。
当会の持つ会員情報管理データ、つどい・交流会参加者データ等を一括管理することによって、全	つどい（交流会）の参加者や会員の増加	つどい（交流会）55,000 名。会員 11,000	つどい（交流会）60,000 名	2023年2月	会員管理システムを刷新、基礎データ、会費入会日などの従来のシステムから、つどい参加把握やメルマガ配信なども対応し、個々の会員へのアプローチ量を増やした。

国の認知症の人と家族に役立つ取り組みに活かし、さらに発展できる		名	会　　員 11,500 名		会員は 9580 名と減少しているが、今後の入会者へは細やかな対応で継続率のアップや会員の認知症への知識習得などにも生かしていく。

（2）　アウトカム達成度についての評価

①研修会の実績からのつどい・本人交流会の発展

・つどいの進化に関しては、特に本人のつどいの充実を図るための研修会やその実践の場である本人交流会を実施した。

「本人（若年）のつどいを考え広める研修会」で特に重視した視点は本人が主体的に活動できる、本人の思いが実現するつどいとなることであった。その実践の場である本人交流会は「本人を主体に」し、年々、研修会の成果となる内容となっている。また参加支部も増加している。

・本人をサポートする支部運営者も、過去は企画・実践は支部運営者で実施していたが、年を追うごとに本人の思いをまず聴こう、そしてその思いの実践の場（本人交流会）では企画や準備、当日の運営も本人が中心となってきている。

・まだまだ、本人が失敗をしては可愛そうとの心情から先回りサポートもあるが、確実に本人の主体性、本人の力を活かした取り組みとなっている。

・本人同士の交流では、認知症を受け止め認知症とともに歩む先輩が、今、認知症を受け入れようとしている本人をピアサポートする場面がいくつもあり前向きに生きる力になっている。参加者の中には国の認知症施策推進大綱の中で謳われている各都道府県の認知症希望大使に就任する本人もいる。

・本人で参加する人がいないとの声を本人のつどいや本人交流会未開催支部では聞くが、新聞などでの本人の活躍報道や、支部会報などでの紹介がさまざまな支援者や本人に届き、カミングアウトし活躍する本人が増えてきている。支部での本人交流会も活発化してきている。

・当会の会報の中でも、上記のような生き生きと認知症とともに生きる本人を紹介する「本人登場」にも多くの人が登場している。

②会員管理システム刷新

・会員管理システムのバージョンアップについては、システムのコアツールを変更し、計画した内容でシステムアップした。連携した会員情報が多くあり、内容精査検討に時間を要したため、その成果が大いに発揮されるのは 2023 年度である。

５－２　波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

１）支部活動の ICT 化（想定外・波及効果）
・コロナ禍での事業開始で、つどいや研修会は開催場所に参集するスタイルであったため、緊急事態宣言の影響もあり多くの支部が中止していた。
・追加助成事業でオンライン環境についての各支部の現状認識を調査した。その結果から、パソコンやプロジェクターなど機材購入支援や Zoom ライセンス取得、Zoom マニュアルの作成や Zoom の研修会などを 2020 年より実施。その成果は大きく、80 歳代の支部世話人も Zoom で研修会に参加し学習することが可能となった。また Zoom でのオンラインつどい開催する支部も年々増加している。
・直接に会場に参集、自宅でサテライト会場でオンラインで参加など支部運営者の現状に応じた研修会やつどいへの参加方法の選択肢が増え、より参加しやすくなった。
・その事で孤立の解消や、仲間と会う機会が増え認知症の進行予防や、介護者の負担軽減にもつながっている。
・支部運営者の情報交換、研修の場であるブロック会議や研修会は、2020 年は完全オンラインであったが、直接に会うフェイス TO フェイスの良さに勝るものはないこともこの 3 年間のコロナ禍で実感したことであり、2021 年からはオンラインと参集を組み合わせたハイブリッド開催が主流となり、支部主催の講演会なども同様となっている。
２）ピアサポートでのつながりの拡大と会員減（想定外）
・認知症は世界的な課題であり、診断される患者は増えているが「家族の会」につながる介護者や本人はまだまだ少ない。さらに会員になる人は多くないためもっと「家族の会」を広報するため、入会リーフレットや認知症を正しく知るためのハンドブック作成などを実施し、新規入会者は増加した。しかし、会結成時の会員の高齢化、看取り終えた会員の退会が相次ぎ継続率は低下し、全体の会員数は 2022 年度末には 10,000 人維持が見込めない状況となった。
・世界規模での認知症啓発事業である、世界アルツハイマーデーでは、2020 年度、2021 年度はポスター掲示（2 万枚）、リーフレット(15 万部)は配架で、直接に認知症のことを話しながらも含めた直接の手渡し配布が出来なかったが、2022 年度は感染予防対策を講じながらも直接でのリーフレット配布が出来るようになった。ポスター・リーフレットは、「家族の会」の周知や認知症を正しく知る機会となっている。
・「認知症のある生活に備える手引き―認知症支援ガイド」は、全国紙や地方紙で紹介され、現役介護者だけでなくこれから介護者になるかもしれないという人が認知症に備えるガイドブックとして評判となり増刷し、全国からの希望者に無料配布した。その際に入会案内の同封で 10 名近い入会があった。
・「家族の会」の周知をさらに図るため、名刺大の「つながるカード」を作成した。支部電話相談番号を表紙に記載している。認知症の人

や家族と会がつながる新たな手立てとして作成し、入会者もあった。

５－３事業の効率性

・インプットの適切性は、計画通りに使途し、自己資金も調達できた。
・事業計画に沿って実施し、事業の評価及び効率性を専門委員会、理事会、資金分配団体などと協議し評価結果をだした。
・アウトカムに影響を与えたインプットであるコロナ禍で助成により、現状のアンケート実施、Web 機材・アカウントの購入などができ、コロナ禍の中でも研修会や運営者会議などが実施できた。目的が達成され、効率的で効果的であったと評価。

６．成功要因・課題

１）社会的課題解決への貢献アウトカム

・全国において、認知症になった本人や介護家族が、ピアサポートネットワークにアクセスできることで、いきいきと自分らしく暮らせる社会となるが目標であった。この課題は超高齢社会において認知症の人の増加に伴う社会的課題でもある。今回の事業で実施した内容はその人々とつながる新たな手立てが開発実施されたこと、その運営者の認識の変容（当事者主体であること「その人らしく認知症とともに生きる」こと）し、ピアサポート活動の質量が向上した。

２）達成が困難であったアウトカム

・会員管理に関しては、会員や入会資料請求者などとより密なつながりや会員の動きのデータ化などを目指した。現状の会員管理との整合性や現行データ引継ぎなどで、データ保存や新たなシステムの取り扱いに不慣れな面など困難な面があり、新たなシステム刷新は事業終了直近となり、十分な成果確認までには至らなかった。

７．　その他　深堀り検証項目（任意）

８．　結論

８－１事業実施プロセスおよび事業成果の達成度も自己評価

	多くの改善余地がある	想定した水準まで少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある

（1）事業実施プロセス			○		
（2）事業達成度				○	

８－２事業実施の妥当性

・①本人や介護家族の孤立、②運営者（相談支援者）の資質の向上、③人材・後継者育成、④当事者の団体の存在の周知不足などの課題に対して、解決に向けたより多様性のあるピアサポート活動の実践を計画し研修会などを行った。その成果は参加者アンケートでの満足度、参加者数の増加などの成果があり妥当性は高いと評価する。

・追加助成事業での資金・機材などの支援により、従来の事業を発展させた企画を実施することができた。

・結成 43 年間継続してきたピアサポート活動であるが、時代や社会情勢の変化もあり、ピアサポートにおいても転換期の時期でもあった。研修と実践、情報交換を 3 年間積み重ねたことで、運営者も徐々に世代交代し、また認知症の医学や支援も研究や実践が進み、新たな局面への展開が必要であった。

・その時期と当該事業はマッチングし、この 3 年間で会の活動は大きく飛躍した。また事業展開で新たな課題も明確になった。タイムリーな事業であり有効であった。

９．提言

ピアサポートの深化

・適切な支援者によるピアサポートで本人も家族も認知症とともに前向きに生きることができることが今回の助成事業で明らかになった。そのピアサポ―と活動をもっともっと広げる、深めることが多様化した当事者が生き生きと暮らすための重要な支援である

・認知症に人の増加、介護する家族の多様化、認知症医学の進歩に伴い、認知症前段階の軽度認知機能障害（MCI）これより前の早期認知機能低下（SCI）からも会とのつながることも視野に置いたピアサポート活動が必要である。

そのためには認知症を正しく知り、備えることで認知症でも安心して暮らせる、認知症と診断されても認知症とともに生きることができる。そのためには当事者（認知症の人や家族）とつながることでその安心や備えができる。

そのためにも今回の事業で蓄積したノウハウを生かしたピアサポート活動の実践と、さらなる深化が必要である。

・治療薬も承認されようとしているが、その治療薬の対象外となる人も多くある。そのような方々が、明るく認知症とともに生きることができるようつながる活動をしていく。